6月議会のあらまし

6月議会は5月30日から6月21日までの23日間で開催されました。

初日には農業委員会委員の任命！、公平委員会委員の選任を全会一致で同意しました。

市長から弥富市税条例の一部改正、一般会計補正予算第1号など7議案が提出され、所管の委員会に付託、審議し原案どおり可決しました。

一般質問には、11人が登壇し市政全般について質問しました。

なお、委員会に付託された審議については委員会レポートをご覧ください。

税条例一部改正

主に軽自動車税に係るグリーン化特例（軽課）措置が、環境性能に対する基準を強化したうえで、31年度まで2年間延長されることに伴い、関係規定を追加する。

庁舎建設

「弥富市庁舎改築等特別委員会」の名称変更について

執行機関が総合計画などで用いている表現との整合性を図るため「新庁舎建設特別委員会」に変更する。

！農業委員の選出方法が公選制を改め、市長が議会の同意を得て任命する方法に改正。

▲定例会初日ＱＲコード

▲定例会最終日ＱＲコード

議案質疑

国民健康保険特別会計補正予算

問　30年度からの新制度の移行にあたって、国保加入者の所得がさらに低下し、医療費負担の増加が心配される。国・県の支援の負担が求められるが。

答　今後は国保の負担増も考えていかなければならない。新制度への移行にあたり、国・県の動向を注視し、国保の安定的な運営を見いだしていく。

▲議案質疑ＱＲコード

請願

「共謀罪（組織犯罪処罰法）改正に対する貴議会の意見を採択し政府に送付を要求する請願書」について、討論が行われた。（採決結果はＰ４参照）

討論

反対

堀岡敏喜　議員

日本がテロの標的になる可能性は否定できない。国際情勢の中で、国際標準として187の国と地域が締結しているＴＯＣ条約を早期に締結し、テロ等を含む犯罪組織から国民と来日外国人を守るために法整備を行うことは、法治国家として当然の責務である。

国境を越えて行われるテロに対し、日本が法の抜け穴になってはならないためにも、本法案の早期の成立を望み、請願書に対し、反対・不採択の討論とする。

賛成

那須英二　議員

国民の8割以上が説明不足、7割以上が今国会で決めるべきでないという意見の中、慎重審議する必要がある。

メールなども監視対象で、憲法13条の幸福追求権によるプライバシーの権利をも侵害することになる。

法務大臣は、周辺者が犯罪計画に加わる、また環境保護団体等を隠れ蓑に組織犯罪を企てた場合は処罰されると答弁した。周辺者や隠れ蓑を判断するには、日常行動も監視対象となる。

しっかりと国民に説明しながら決めていくべきだ。